



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 多木 宏行 (TEL) 03-5822-6170  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,183	1.5	527	△45.4	412	△40.1	233	△50.2
28年3月期	17,919	6.3	966	90.7	688	1.7	468	△13.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.39	—	3.4	1.5	2.9
28年3月期	58.97	—	7.0	2.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,425	7,000	24.6	881.95
28年3月期	28,232	6,806	24.1	857.46

(参考) 自己資本 29年3月期 7,000百万円 28年3月期 6,806百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,378	△1,179	△629	1,453
28年3月期	2,232	△577	△1,679	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	79	17.0	1.2
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	79	34.0	1.1
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.2	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	10.9	410	269.5	340	433.7	320	1,223.4	40.32
通期	18,800	3.4	750	42.3	600	45.5	490	110.0	61.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,143,390 株	28年3月期	8,143,390 株
29年3月期	206,037 株	28年3月期	205,967 株
29年3月期	7,937,416 株	28年3月期	7,937,423 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では景気の回復基調が継続しており、欧州でも緩やかな回復傾向にあります。また、減速が続く中国・新興国の経済についても持ち直しの兆候が見られましたが、米国の新政権の政策動向や欧州の政治情勢の不確実性などにより、世界的に先行き不透明な状況が続いています。

一方、日本経済は経済対策・金融政策を背景に雇用環境などに改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にあります。

当社を取り巻く事業環境においては、半導体・フラットパネルディスプレイ向けの需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社はお客様との関係強化に努め、積極的な販売拡大、新製品の開発、コスト削減に取り組みました。販売・生産量共に順調に増加いたしました。売上高は円高の影響により前期比微増となり、利益については為替の影響、一過性費用、機能強化費用の発生により前期比減益となりました。

当事業年度の売上高は、18,183,226千円(前期比+264,013千円 +1.5%)、営業利益は527,082千円(前期比△438,984千円 △45.4%)、経常利益は412,363千円(前期比△276,253千円 △40.1%)、当期純利益は233,286千円(前期比△234,758千円 △50.2%)となりました。

#### [感光性材料事業]

半導体向け感光性材料は、スマートフォン、自動車、LEDなどのマーケットの拡大、ならびにフラッシュメモリーの3次元化による需要の拡大により販売が拡大しました。ディスプレイ製造向け感光性材料も、スマートフォン、高精細テレビ、車載LCDなどの需要拡大により、販売は好調に推移しました。

以上の結果、同事業の売上高は9,721,031千円(前期比+251,477千円)、営業利益は616,632千円(前期比△307,053千円)となりました。

#### [化成品事業]

香料材料関係は、海外向けの販売量は堅調に推移しました。しかし、上期の急激な円高により、販売額は横ばいとなりました。溶剤関係の電子材料向けについては、半導体用途の一部の減少はあったものの、新製品などの取込みにより堅調に推移しました。ロジスティック部門は、顧客満足度向上に努めた結果、タンク契約率、回転率共に高水準で推移しております。

以上の結果、同事業の売上高は8,462,195千円(前期比+12,536千円)、営業損失は89,549千円(前期比△131,931千円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は28,425,112千円となり、前期比192,112千円の増加となりました。

流動資産は11,465,482千円で、前期比353,749千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は16,959,629千円で、前期比161,637千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものであります。

#### (負債)

流動負債は14,037,774千円で、前期比1,637,871千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は7,387,026千円で、前期比1,640,055千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は7,000,311千円で、前期比194,296千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ536,168千円増加し、1,453,819千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益156,432千円、減価償却費1,628,401千円などにより、2,378,557千円(前期比+146,413千円)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,198,607千円などにより、1,179,239千円(前期比+601,557千円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,492,000千円、長期借入金の純減額1,957,790千円などにより、629,120千円(前期比△1,050,370千円)の支出となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国や欧州、中国などで景気が底堅く推移することが見込まれることから、各国の政治情勢による不透明感は増しているものの、引続き堅調に推移することが予想されます。また日本経済は、個人消費や企業収益の好転を背景に緩やかな回復の継続が見込まれます。

このような状況のもと、次期の見通しといたしましては、半導体やフラットパネルディスプレイ向けの需要が引き続き順調に推移する見込みで、売上高は18,800,000千円(当期比+616,773千円 +3.4%)、営業利益は750,000千円(当期比+222,917千円 +42.3%)、経常利益は600,000千円(当期比+187,636千円 +45.5%)、当期純利益は490,000千円(当期比+256,713千円 +110.0%)を見込んでおります。

なお、為替相場は110円/\$を前提としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,651	1,865,819
受取手形	98,284	107,229
売掛金	2,918,688	3,076,043
商品及び製品	5,125,217	4,634,110
仕掛品	82,632	149,496
原材料及び貯蔵品	1,122,700	1,105,437
前払費用	85,346	81,238
繰延税金資産	184,523	357,011
その他	170,772	92,300
貸倒引当金	△3,084	△3,205
流動資産合計	11,111,733	11,465,482
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,436,784	3,453,387
構築物（純額）	3,817,648	3,553,073
機械及び装置（純額）	3,331,921	3,344,237
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	5,079	4,760
工具、器具及び備品（純額）	198,664	173,347
土地	5,020,230	5,020,230
リース資産（純額）	268,671	265,082
建設仮勘定	184,501	244,956
有形固定資産合計	16,263,501	16,059,076
無形固定資産		
借地権	142,555	142,555
ソフトウェア	168,571	135,598
リース資産	3,373	84,134
ソフトウェア仮勘定	16,858	555
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	335,216	366,701
投資その他の資産		
投資有価証券	201,613	252,489
関係会社株式	48,800	—
保険積立金	221,085	221,088
その他	51,051	60,274
投資その他の資産合計	522,549	533,852
固定資産合計	17,121,266	16,959,629
資産合計	28,232,999	28,425,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	231,575	190,020
買掛金	1,868,781	1,994,548
短期借入金	4,750,000	6,242,000
1年内返済予定の長期借入金	3,782,790	3,310,932
リース債務	80,754	112,737
未払金	156,897	193,799
設備関係未払金	315,381	440,483
未払費用	144,542	142,204
未払法人税等	195,872	54,560
前受金	376,142	375,040
預り金	21,631	23,396
賞与引当金	324,428	332,635
役員賞与引当金	38,277	31,746
役員退職慰労引当金	—	532,118
設備関係支払手形	112,715	61,106
その他	114	442
流動負債合計	12,399,902	14,037,774
固定負債		
長期借入金	6,941,163	5,455,231
リース債務	207,725	259,035
繰延税金負債	156,902	142,482
退職給付引当金	1,149,653	1,234,593
役員退職慰労引当金	332,404	65,617
資産除去債務	171,239	174,090
その他	67,993	55,977
固定負債合計	9,027,082	7,387,026
負債合計	21,426,985	21,424,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	250,773	250,773
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	768,124	922,036
利益剰余金合計	3,729,666	3,883,578
自己株式	△88,923	△88,968
株主資本合計	6,801,221	6,955,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,793	43,604
繰延ヘッジ損益	—	1,617
評価・換算差額等合計	4,793	45,222
純資産合計	6,806,014	7,000,311
負債純資産合計	28,232,999	28,425,112

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,919,212	18,183,226
売上原価		
製品期首たな卸高	4,876,666	5,125,217
当期製品製造原価	14,617,209	14,487,248
合計	19,493,875	19,612,465
製品他勘定振替高	36,352	37,702
製品期末たな卸高	5,125,217	4,634,110
製品売上原価	14,332,305	14,940,652
売上総利益	3,586,907	3,242,574
販売費及び一般管理費	2,620,839	2,715,491
営業利益	966,067	527,082
営業外収益		
受取利息	165	612
受取配当金	13,406	6,506
受取家賃	19,729	23,355
受取保険金	22,923	15,441
補助金収入	268	139,206
雑収入	36,694	39,663
営業外収益合計	93,188	224,784
営業外費用		
支払利息	226,978	177,826
為替差損	125,638	129,419
雑損失	18,022	32,258
営業外費用合計	370,639	339,504
経常利益	688,616	412,363
特別利益		
固定資産売却益	309	24
特別利益合計	309	24
特別損失		
固定資産除却損	6,274	2,961
役員退職慰労引当金繰入額	—	252,993
特別損失合計	6,274	255,955
税引前当期純利益	682,651	156,432
法人税、住民税及び事業税	200,985	122,116
法人税等調整額	13,621	△198,970
法人税等合計	214,607	△76,854
当期純利益	468,044	233,286



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	435,016	3,396,558
当期変動額									
剰余金の配当				—				△134,936	△134,936
当期純利益				—				468,044	468,044
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	333,108	333,108
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	768,124	3,729,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,923	6,468,112	58,001	—	58,001	6,526,114
当期変動額						
剰余金の配当		△134,936			—	△134,936
当期純利益		468,044			—	468,044
自己株式の取得	—	—			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	△53,208	—	△53,208	△53,208
当期変動額合計	—	333,108	△53,208	—	△53,208	279,900
当期末残高	△88,923	6,801,221	4,793	—	4,793	6,806,014

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	768,124	3,729,666
当期変動額									
剰余金の配当				—				△79,374	△79,374
当期純利益				—				233,286	233,286
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	153,912	153,912
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	922,036	3,883,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,923	6,801,221	4,793	—	4,793	6,806,014
当期変動額						
剰余金の配当		△79,374			—	△79,374
当期純利益		233,286			—	233,286
自己株式の取得	△45	△45			—	△45
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	38,811	1,617	40,429	40,429
当期変動額合計	△45	153,866	38,811	1,617	40,429	194,296
当期末残高	△88,968	6,955,088	43,604	1,617	45,222	7,000,311

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	682,651	156,432
減価償却費	1,634,437	1,628,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,653	8,206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,867	△6,531
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,483	84,939
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,549	265,331
受取利息及び受取配当金	△13,572	△7,118
支払利息	226,978	177,826
固定資産除却損	6,274	2,961
有形固定資産売却損益 (△は益)	△309	△24
受取保険金	△22,923	△15,441
補助金収入	△268	△139,206
売上債権の増減額 (△は増加)	23,184	△166,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381,016	441,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,070	84,213
未払又は未収消費税等の増減額	△37,727	49,941
その他	56,213	126,847
小計	2,530,554	2,692,108
利息及び配当金の受取額	13,548	7,118
利息の支払額	△229,183	△178,011
保険金の受取額	5,726	32,638
補助金の受取額	268	139,206
法人税等の支払額	△88,769	△314,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232,143	2,378,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△406,000	△403,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△543,884	△1,198,607
有形固定資産の売却による収入	378	24
無形固定資産の取得による支出	△27,478	△29,932
投資有価証券の取得による支出	△698	△717
子会社の清算による収入	—	52,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,681	△1,179,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	1,492,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△4,056,536	△3,907,790
リース債務の返済による支出	△68,840	△84,378
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△134,114	△78,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,679,491	△629,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,535	△34,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,564	536,168
現金及び現金同等物の期首残高	974,215	917,651
現金及び現金同等物の期末残高	917,651	1,453,819

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度で独立掲記しておりました、「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた67,628千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度で独立掲記しておりました、「売上高」の「商品売上高」及び「その他の売上高」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「売上高」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「商品売上高」45,853千円、「製品売上高」15,781,580千円及び「その他の売上高」2,091,778千円は、「売上高」17,919,212千円として組み替えております。

前事業年度で独立掲記しておりました、「売上原価」の「商品売上原価」の「当期商品仕入高」及び「その他売上原価」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「当期製品製造原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「商品売上原価」の「当期商品仕入高」44,262千円、「売上原価」の「その他売上原価」141,885千円は、「当期製品製造原価」14,617,209千円として組み替えております。

前事業年度で「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた268千円は、「補助金収入」268千円、「雑収入」36,694千円として組み替えております。

(キャッシュフロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた55,945千円は、「補助金収入」△268千円、「その他」56,213千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料ならびに電機二重層材料等を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,469,554	8,449,658	17,919,212	—	17,919,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	288,300	288,300	△288,300	—
計	9,469,554	8,737,958	18,207,513	△288,300	17,919,212
セグメント利益	923,686	42,381	966,067	—	966,067
セグメント資産	11,867,187	13,651,228	25,518,416	2,714,583	28,232,999
その他の項目					
減価償却費	611,105	918,888	1,529,994	65,209	1,595,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,205	476,674	971,879	75,499	1,047,378

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表 計上額(注)2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,721,031	8,462,195	18,183,226	—	18,183,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	215,756	215,756	△215,756	—
計	9,721,031	8,677,952	18,398,983	△215,756	18,183,226
セグメント利益又は損失(△)	616,632	△89,549	527,082	—	527,082
セグメント資産	11,879,006	13,123,986	25,002,992	3,422,120	28,425,112
その他の項目					
減価償却費	594,888	863,727	1,458,616	79,133	1,537,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,056,469	286,179	1,342,649	119,878	1,462,527

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	2,714,583	3,422,120
合計	2,714,583	3,422,120

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社減価償却費※	65,209	79,133
合計	65,209	79,133

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物付属設備等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	75,499	119,878
合計	75,499	119,878

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
11,044,071	3,672,558	2,277,851	761,384	163,346	17,919,212

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
11,855,181	3,401,286	2,072,756	703,998	150,004	18,183,226

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	857.46円	881.95円
1株当たり当期純利益金額	58.97円	29.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	468,044	233,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,044	233,286
期中平均株式数(株)	7,937,423	7,937,416

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、平成29年5月10日に固定資産の譲渡契約を締結致しました。

## (1)譲渡の理由

当社の経営資源の有効活用を図るため、遊休不動産を譲渡することに致しました。

## (2)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額	帳簿価額	譲渡価額
香取郡多古町北中字長山他 (土地・構築物等) 面積 164,476㎡	300,422千円	217,198千円	375,000千円

上記資産に対し、減損損失71,523千円・減価償却費11,699千円の計上の結果、帳簿価額が217,198千円となっております。

尚、上記取得価額には、取得から譲渡までの間(11年)の固定資産税・維持管理費等は含まれておりません。

## (3)譲渡先

譲渡先は国内の一般法人になりますが、譲渡先との守秘義務により名称等の詳細の開示は控えさせていただきます。  
尚、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

## (4)譲渡の日程

契約締結日 平成29年5月10日

## (5)今後の見通し

平成30年3月期第1四半期において、当該固定資産の譲渡による収入から減損後の簿価及び譲渡に伴う諸経費を差し引いた、固定資産売却益152,510千円を計上する見込みです。